

人材育成に係る沖縄振興審議会  
専門委員会合  
議 事 録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）

人材育成に係る沖縄振興審議会  
専門委員会会合  
議 事 次 第

日 時 平成29年3月15日（水）10:00～12:00

場 所 中央合同庁舎第4号館2階共用第3特別会議室

1. 開 会

2. 議 事

- ・人材育成に係る審議の進め方
- ・有識者からの意見聴取
- ・自由討議

3. 閉 会

## 人材育成に係る沖縄振興審議会専門委員会合配布資料

資料 1 沖縄振興審議会専門委員名簿

資料 2 意見聴取対象者名簿

資料 3 内閣府説明資料

資料 4 沖縄県説明資料

資料 5 有識者説明資料

第 29 回沖縄振興審議会 資料 3

— 沖縄振興審議会専門委員名簿 —

沖縄工業高等専門学校名誉教授

伊東 繁

琉球大学学長

大城 肇

公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会

沖縄県マザーズスクエアゆいはあと統括責任者

小那覇 涼子

株式会社アイリスエステサロン会長

沖縄県中小企業家同友会代表理事

新城 恵子

筑波大学システム情報系准教授

谷口 綾子

日本電気株式会社南関東支社支社長代理（前沖縄支店長）

知念 敏志

パークレイズ証券株式会社顧問

株式会社肥後銀行取締役

益戸 正樹

大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類教授

山野 則子

## — 出席者 —

### ○専門委員

伊東繁委員、大城肇委員、小那覇涼子委員、新城恵子委員、谷口綾子委員、知念敏志委員、益戸正樹委員

### ○有識者

市原教孝 沖縄県八重山教育事務所指導班班長

大庭憲 学校法人大庭学園理事長

加納英明 名護市学習支援教室ぴゅあ顧問

金城隆一 NPO法人ちゅらゆい代表

山里勝己 名桜大学学長

### ○内閣府

鶴保沖縄担当大臣、島尻大臣補佐官、槌谷振興局長、古谷官房審議官、渡部官房審議官、水野総務課長、中村参事官（企画担当）、鈴木参事官（産業振興担当）

### ○沖縄県

安慶名企画調整統括監、石川義務教育課長、半嶺県立学校教育課長

○中村参事官 おはようございます。それでは、ただいまから「人材育成に係る沖縄振興審議会専門委員会合」を開催いたします。

本日は7名の専門委員の皆様にご出席いただいております。

なお、会議の公開につきましては、原則公開とさせていただきます。

また、本日、御発言の際にはテーブルにごございますマイクボタンをオンにいただきまして、机上のマイクを御利用いただきたいと思います。御発言が終わりましたら再びスピーカーの下のボタンを押していただきまして、オフに戻していただきますようによろしくお願いいたします。

鶴保内閣府特命担当大臣につきましては、若干遅れてございますので、到着次第御挨拶を賜りたいと思います。

それでは、進行につきましては大城委員をお願いいたします。

○大城委員 おはようございます。進行役を仰せつかりました大城です。不慣れですので、委員の皆様、専門委員の皆様、有識者の皆様の御協力をよろしくお願いしたいと思います。

それでは、専門委員及び有識者の皆様には、本日、年度末の大変お忙しい中御出席をいただきましてありがとうございます。

今回は、有識者の皆様方から御意見の聴取を行って、その後にディスカッションを行う予定です。そういうことで、まずは有識者の皆様方の御紹介をいたします。

初めに、NPO法人ちゅらゆい代表の金城様です。

○金城NPO法人ちゅらゆい代表 よろしく申し上げます。

○大城委員 名護市学習支援教室ぴゅあ顧問の嘉納様です。

○嘉納名護市学習支援教室ぴゅあ顧問 よろしく申し上げます。

○大城委員 沖縄県八重山教育事務所指導班班長の市原様です。

○市原沖縄県八重山教育事務所指導班班長 よろしく申し上げます。

○大城委員 学校法人大庭学園理事長の大庭様です。

○大庭学校法人大庭学園理事長 よろしく申し上げます。

○大城委員 名桜大学学長の山里様です。

○山里名桜大学学長 よろしく申し上げます。

○大城委員 それでは、鶴保大臣がお見えになっておりますので、先立って鶴保内閣府特命担当大臣沖縄北方担当から御挨拶を頂戴したいと思います。

よろしく申し上げます。

○鶴保大臣 おはようございます。本日はお忙しい中、こうしてたくさんの方にお集まりをいただきました。

この会は、もう私というよりも、隣に座っていらっしゃる島尻前大臣、今は補佐官をしていただいておりますが、大変肝煎りで会をさせていただくことになっているところでございます。私も全く同感であるのですけれども、沖縄の自立的発展を考えた時には、何と言っても人材育成が急務でございます。

私は長く観光の仕事などをさせていただいておりますが、観光業界の方々とお話をしておりまして、一番のボトルネックは何かと聞くと、やはり観光に係る人材が余りにも足りなさ過ぎる。ITで沖縄を振興させようとするれば、業務に携わる知識のある人が少な過ぎる。業界の皆様は異口同音に言われるわけです。全ての分野がそのような状況であります。

加えて、前大臣のときに大変力を入れていただいた子供の貧困対策についても、貧困の連鎖を断ち切るためには、という視点から考えますと、これらきっちりとした職業訓練でありますとか、志、思いを遂げ得るような社会のシステムみたいなものを沖縄が独自につくっていかねばならないのではないかと、これは真剣に考えているところであります。

したがって、私どもとしては地域の実情を踏まえた上で、沖縄独自の人材育成の取り組みを、可能なものからできるだけ速やかに行っていきたいと考えております。中長期的な課題ではありますけれども、まず、走りながら考えていく喫緊の課題であると考えておりますので、先生方の闊達な御議論と御協力を、引き続きお願いを申し上げて、冒頭の御挨拶に代えたいと思います。

よろしく願いいたします。

○大城委員 鶴保大臣、ありがとうございました。

それでは、議事に入ります。本日は本会合の趣旨及び今後の沖縄の人材育成に係る施策の検討の進め方について、内閣府より御説明いただきます。

その後、内閣府と沖縄県から資料説明をしていただいてから、有識者の方から意見聴取を行います。

意見交換は最後にまとめて行いたいと思います。

まず、内閣府から本会合の趣旨等について、説明をお願いいたします。

○水野総務課長 内閣府沖縄振興局総務課長の水野と申します。よろしく願いいたします。

私の方から、審議会の今後の進め方等について御説明させていただきます。

この度、沖縄振興審議会におきまして、沖縄における人材育成について御検討いただくという運びになりました。

審議会本体での検討に先立ちまして、この専門委員会合におきまして、人材育成をめぐる課題につきまして、2回に分けて御議論いただければと考えてございます。

本日は1回目でございますけれども、教育関係の有識者の皆様の御説明、御意見を頂戴いたしまして、その後、自由討議を行っていただければと考えてございます。

なお、次回2回目の会合では産業界の方々、有識者の方々から、沖縄で求められる人材の育成等につきまして意見聴取を行っていただく予定としてございます。

こうして専門委員会合で議論されました人材育成にかかわる様々な課題を、沖縄振興審議会に報告していただき、それを踏まえて審議会の人材育成の施策について御審議いただいております。

私からの説明は以上でございます。

○大城委員 ただいまの御説明いただきました方針で議論を行いたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○大城委員 それでは、そのようにさせていただきたいと思います。

続きまして、内閣府から資料の説明をお願いいたします。

○水野総務課長 引き続き、私から資料の説明をいたします。

まず、初めにお手元の会議資料の確認をさせていただければと思います。まず、資料1～5プラス1です。

資料1は振興審議会の専門委員会の方々の名簿となっております。

資料2は本日御出席の意見聴取対象者の有識者の方々の名簿でございます。

資料3は内閣府説明資料。

資料4は沖縄県説明資料。

資料5は有識者の方々の説明資料となっております。

最後でございますが、本日御出席の市原様から用意していただいた資料を席上に配付させていただきます。

資料についてもう一点追加なのですが、後ほど、昨年11月に振興審議会の専門委員会合で取りまとめられました意見を追加でお配りさせていただきたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

私の方から資料3について、簡単に御説明させていただきます。

表紙をおめくりいただきますと目次がございます。「雇用と県民所得」から「就職状況」それから、小中学校、高校、大学の状況等々、それから、離島教育について、北部地域における教育について等々の資料がございます。

実は、今回の資料の多くは、沖縄の教育の現状等に関する基本情報を取りまとめたもの、かつ、昨年の専門委員会合で用いられたものが多く含まれておりますので、私から簡単な説明をさせていただきたいと思います。

1 ページ目の「雇用と県民所得」でございますが、こちらは完全失業率、有効求人倍率ということで、直近は非常に沖縄経済の好調さを反映して、完全失業率も3.3%、有効求人倍率も1.0倍を超えて1.08倍となっておりますが、過去を見ても、やはり全国と比べて数字が悪いという状況が見てとれます。

2 ページ目の「3月時点の就職内定率」でございますが、これも近年改善傾向にあるとはいえ、やはり全国平均と比べると、沖縄の数字はよろしくないということが見てとれると思います。

3 ページ目でございます。「学科別新規高卒者の進路状況」ということで、全体を見ましても、やはり水色の「大学等進学者」の割合が低い。反面「専修学校等入学者」の割合が高いということ。それから、これは普通科だけではなくて、実は、農業科、工業科、商業科でも同様に専修学校の進学者が就職者の割合に比べてかなり多いということが見てと



れます。

4 ページ目は「小中学校の状況」。左が学校数、児童数等の基礎データでございます。

右側は学力テストの全国平均との比較でございます。これは後ほど沖縄県の方から説明があると思います。

5 ページ目は「高校・専門学校・大学の状況」でございますけれども、こちらも先ほど言いましたように、大学等、専門学校進学率は全国と比べて若干低いということでございます。

6 ページ目は参考までに「農業大学校・職業能力開発大学校の状況」を添付していますので、御覧いただければと思います。

7 ページ目、8 ページ目は「離島教育について」ということで、7 ページ左側は同様の基礎データということでございます。

右下の通信制高校でございますが、沖縄には県立1校、私立2校という通信制がございます。

8 ページ目でございますが「ICTを活用した離島における教育の例」ということで、左側は与那国町の取り組みということで、これは沖縄県内の取り組みでございます。

右側は島根県海士町における取り組みについて御紹介をさせていただいております。

9 ページ目は「北部地域における教育について」ということで、左側は学校数、児童数等ということで、基本データを掲げさせていただいております。

右側は、名桜大学における地域貢献に関する取り組みから、沖縄工専による地域貢献に関する取り組みと掲げさせていただきます。

10 ページ目でございますが、沖縄公庫の教育ローンを利用している方々の状況について、調査報告より抜粋ということでございます。

左下のグラフを見ていただきますと、世帯年収に占める教育費の負担割合ということで、200万円未満のところで見ますと、実は、教育費の負担割合が100%を超えているという状況でございます。なかなか厳しい状況が伺えると思います。

11 ページ目は「沖縄県高校生調査のポイント」。確か、これは先週沖縄県でアンケート調査をされて、取りまとめられた結果でございます。これも後ほど沖縄県の方から説明があるかと思いますが、高校生期の困窮世帯の割合が約3割ということ。それから、生活困窮の状況。ただ、生活保護制度を利用していない世帯もあるわけですが、制度がよく分からないといった人が、困窮世帯で20%に上る等々を取りまとめられているところでございます。

12 ページ目の「人材育成に関する最近の動向」ということで、左側は、来月開設予定の石垣市の保育専門学校「沖縄福祉保育専門学校石垣学習会場」についてです。これは本日御出席の大庭理事長が手がけられているものですが、後ほど御説明があるかと思いますが。

右上の沖縄県による新たな高等教育機関の検討についてということでございます。県で29年度予算案に関連事業費を計上されているということでございます。後ほど沖縄県から

御説明があると思います。

最後でございますが、13ページ目の「内閣府における人材育成事業」ということで、29年度の沖縄振興予算の中に沖縄産業イノベーション創出事業という新規の事業を盛り込んでございますが、その中に沖縄型産業中核人材育成事業という形で、1.8億円を計上しております。予算の成立後、事業を実施していくということになるかと思っております。

私からの説明は以上とさせていただきます。よろしく願いいたします。

○大城委員 ありがとうございます。

続きまして、沖縄の教育全般について、沖縄県から説明をお願いいたします。

○石川義務教育課長 おはようございます。沖縄県教育庁義務教育課長の石川と申します。よろしく願いします。

お手元の資料4の3ページをもとに説明を進めていきたいと思っております。限られた時間ですので、かなりはしょった形での説明になるかなと思っておりますけれども、そこら辺は御了承ください。

まず、沖縄県の公立小中学校における現状と課題の説明ということなのですが、特に学習状況についての説明を進めていきたいと思っております。

現状、具体的な取り組み、課題という順に説明したいと思っております。

まず、上のグラフですけれども、実は全国学力・学習状況調査の全国との平均点の差を中心にグラフ化したものです。0.0のところには赤い実線がありますけれども、これが全国の平均で、小中とも平成19年度に全国学力・学習状況調査が実施されたときに、全国最下位だということで、沖縄県としても非常に危機感を持って取り組んできました。

そういう中で、グラフに示すように、19年、20年、21年ということで、右上がりに徐々に改善し、本年度はテストの国語A、B、算数A、B、小学校の場合は4科目とも全国水準をクリアできたということで、算数Aについては順位が、主に取り組んだものではないのですが、全国4位という非常に画期的な成果を本年度は上げております。

これに対して中学校ですけれども、中学校はまだ全教科とも全国水準に達していません。当初、19年度は国語で平均10点、数学においては15～16点と、大きな開きがあったのですが、国語が本年度まで右上がり改善され、5点までの平均を詰めているということと、数学も10点未満ということで、まだまだ中学校について課題は大きいものがあるかと考えておりますけれども、改善に向けて今取り組んでいるところです。

具体的な取り組みということで、下に①から⑥まで示してあり、実はこの取り組みですけれども、まず1つ、秋田県人事交流事業ということで取り組んでいます。この人事交流事業の経緯は、実は、平成20年9月に全国都道府県教育庁協議会がありまして、その当時の仲村守和教育長と、秋田県の教育長の根岸均教育長とが情報交換する場があつて、是非、秋田から学びたいということが発端になって、平成21年度から今、ちょうど今年29年度を予定しておりますけれども、約10年近く人事交流を進めています。

秋田の先生方が本県に出向いてきて、いろいろな指導の改善について説明と、また、秋

田でやっていることを広め、そして、沖縄から派遣した先生方が帰ってきて、指導をまた広めていくという取り組みをしているところです。

取組の③「授業改善アドバイザー」も、当初、平成19年度、20年度、私も秋田県に訪問したのですけれども、指導管理官という形での職員が配置されていて、その取り組みを沖縄独自の工夫を入れて、授業改善アドバイザーということで、県の職員の中でアドバイスをしてくれる核になっている先生方をアドバイザーとして、その指導法を広めている。

あと、授業改善には文部科学省の学習調査官を招聘して授業改善に取り組んでいたり、また、沖縄県のWebシステムということで、時々、形成的な評価の中で、各学校でWeb調査ということで、小問題をテストするのですけれども、それをシステムの中に入力し、全県の集計をした後、それぞれの学校、市町村の課題を見つけ、それをまた改善していくということでのWebシステムを導入しております。

県の全国学力以外に、学力到達度調査ということも進めながら現在に至っているのですけれども、そういう取り組みの中で、正答率は徐々に、先ほどのグラフのようになっています。

そのグラフ以外に無答率のグラフもあるのですけれども、その無答率も沖縄県の子供たちは低くなっています。当初、全国に比較できないぐらい無答率は高く、分からないとすぐ諦めていくという要素があったのですけれども、やはり、ずっと指導している中で、最後まで諦めないという指導が生きてきたのか、無答率が随分低くなってきたということで、全国水準をクリアしています。

あと、気になるのは、正答率30%未満の子供たちをできるだけ少なくしていこうということで、今、取り組んでいるところなのですけれども、課題としましては、下にあるように、思考力を高める発問や指導、その指導改善等を一つの大きな課題として、現在取り組んでいるところです。

それ以外に、学力との関連性ということで考えたときに、沖縄県は島嶼の唯一の県ですので、離島を抱えています。その離島を抱えている中で、へき地・小規模校には複式学級という形の学級があって、その複式学級について手立てをしてあげないといけないかということで、県としても何とか取り上げていきたいと考えています。4ページです。沖縄県の大きな課題が不登校です。その不登校に対して、実は中学校の課題は、不登校の要因が「あそび・非行」型の要因が非常に大きいということで、その「あそび・非行」型の不登校を減らすためには、やはり家庭教育力も大事だろうと。沖縄県は夜型社会とよく言われていて、保護者の皆さんもなかなか、先ほど就職率の話もあったのですけれども、失業率も高く、夜にお仕事している保護者というのも多々あったりして、そこら辺で子供たちのあそび型非行がふえている要因もあるのか。そこら辺を含めながら、県としては「家～なれ～」運動という事業も行っているところなのですけれども、そこら辺を含めながら、家庭教育力の向上も図っているところです。

特に、この不登校については、子供の貧困との関連性もあるでしょう。子供の貧困とい

うことで調査をしたわけではないのですけれども、ある程度の学者の方々がおっしゃるように、子供の貧困と不登校、今、言う学力の問題というのも大きな問題だろうということで、そこら辺を踏まえながら、やはり貧困の連鎖を断ち切るためには、子供たちに学力をつけていかないといけないということでの取り組みを、より一層充実させていかなければいけないのかと考えているところです。

そういうことで、沖縄の大きな問題として不登校の問題、そして、子供たちの問題行動をできるだけ解決しながら学力を伸ばしていこうということで、そこら辺を踏まえながら知恵、お力を借りられたらありがたいということで考えているところです。

以上です。

○大城委員 ありがとうございます。

続きまして、沖縄の新たな高等教育機関の検討につきまして、続きをお願いいたします。

○半嶺県立学校教育課長 沖縄県教育庁県立学校教育課長の半嶺と申します。よろしくお願いたします。

本県の高等学校の現状と課題について説明させていただきます。

資料の5ページをお願いいたします。まず、大学等進学率についてでございます。全国と本県の推移をグラフで示してありますが、特徴としまして、大学等進学率は平成元年の20.7%以降増加傾向にあります。全国と比較すると、依然として開きがございます。

平成28年3月卒業生の大学等進学率は39.2%で、全国54.7%と比較しまして、15.5ポイントの差がございます。

次に課題でございます。

①としまして、島嶼県であるため、県外大学訪問やオープンキャンパスへ参加する機会が限られてございます。

②としまして、県内志向が強い状況がありまして、それに比べて県内大学の募集定員は限られているという状況がございます。

③としまして、県外大学等へ進学する際に経済的負担が大きいという状況がございます。

取り組みとしましては、主に6本の事業に取り組んでおりますが「①進学力グレードアップ推進事業」についてでありますけれども、これは県外の国公立大学等への進学を推進するために、県内の1年生200名、2年生300名を対象としまして、関東、関西、九州大学に派遣をしまして、希望大学の講義体験、あるいは学生との交流を行う事業でございます。

次に6ページをお願いいたします。就職率についてであります。これも全国と比較のグラフを表示してございますが、県内就職内定率につきましては、下の表の右側でありますけれども、平成27年度、これは6月末現在でありますけれども、全国は99.7%に対しまして、本県は93.6%。これも全国で最も低い値となっております。

離職率につきましても、25年3月卒業者の3年間の離職率を見ますと、全国40.9%に対しまして、沖縄県は59.7%と高い状況となっております。

課題としまして、県内就職内定率の向上、定着率、早期離職の改善ということで、下の

取り組みとしまして、改善方針に基づきまして、就職指導、支援事業、あるいは就職活動キックオフ事業と、教員を関東、中京、関西に派遣して、求人開拓、定着指導等、あるいは就職希望者、内定者を対象とした研修等を行っている事業でございます。

7ページをお願いします。中途退学の状況でありますけれども、グラフとしましては2種類ございます。左側の24年度までは全日制、定時制が対象でありましたが、25年度以降、通信制課程も含まれておりますので、2つのグラフになっておりますが、現状の2つ目の○でありますけれども、中途退学率は平成25年に2.6、26年に2.2、27年に1.6と減少傾向にございます。

中途退学の理由としまして、主に進路変更が57.9%、学校生活、学業不適合が12.3%となっております。

課題でありますけれども、減少傾向にあると申し上げましたが、全国の1.4%と比較しますと、依然として高い状況になっております。

取り組みとしましては、以下の取り組みを中心に、中途退学担当教員の加配とスクールカウンセラーの配置等の学校支援を行いながら取り組んでいるところであります。

8ページをお願いいたします。不登校の状況でございます。1,000人当たりの不登校生徒数の推移を示してありますが、平成27年度県立高等学校の不登校者数は1,268名。1,000人当たり28.8人となっております。

3つ目の○でありますけれども、要因としまして、特に沖縄県の特徴としまして「あそび・非行」型が33.1%と最も高い状況となっております。

課題としましては、高等学校においては減少傾向にございますが、やはり全国1,000人当たり14.9人に比較しますと2倍近い差があるという状況にございます。

その取り組みとしまして、4つ目の○でありますけれども、教育相談、就学支援員配置。これは主に訪問型ということで、学校に来られない生徒を対象とした支援員であります。

それから、スクールカウンセラー。これは学校に来て相談をするということでありますけれども、このような支援員を配置しながら取り組みをしている状況でございます。

以上でございます。

○大城委員 ありがとうございます。

続きまして、沖縄の新たな高等教育機関の検討につきまして、これも沖縄県から説明をお願いいたします。

○安慶名企画調整統括監 おはようございます。沖縄県企画部企画調整統括監の安慶名でございます。

現在、沖縄県で取り組みを進めようとしております高等教育機関のあり方の検討状況について、御説明いたします。

沖縄県の資料の13ページでございます。下段の方ですが、本県高校生の進路状況の推移でございます。先ほど教育庁から御説明がありましたので、全国の進学率とはまだ大きな開きがあるということで、詳細は割愛させていただきます。

14ページをお願いいたします。上段は高校卒業生の推移、今後の見通しであります。平成28年を100とした場合に、全国においては平成45年には現在の83%程度まで、高校卒業生が減少するのに対しまして、沖縄県では横ばいで推移するという見通しとなっております。

下段でございます。高等教育進学率の推移であります、専門学校への進学を加えましても、まだ沖縄県69.8%、全国77%と、その差は大学に比べて小さくなりますけれども、依然として7.2ポイント低くなっている現状がございます。

15ページをお願いいたします。上段でございます。過卒生を含めた県内高校出身者の大学進学率の県内・県外比率でございます。

沖縄21世紀ビジョンの実施計画において、平成33年の高校卒業生の進学率を45%と設定しておりますが、この目標を達成した場合に、県外進学者が3,600人程度必要ということで、その県外への進学の割合が過半数に達するという見通しでございます。

15ページの下段でございます。上の表は、全国を10の地域に分けたときに、各地域における18歳人口と大学入学者との比率を表したものであります。

日本全体では52.2%の大学入学者がおりますけれども、関東、近畿は73%、64%と高い数値を示す中、沖縄県においては25.7%と、最も比率が低くて、大学進学ニーズに見合った供給が不足しているのではないかと考えております。

また、下のグラフは進学した学科の割合でありますけれども、いわゆる理系と呼ばれる分野へ進学する割合が、全国32.6%に対しまして、沖縄県は19.6%と、全国の6割程度と少ない状況でございます。

16ページをお願いいたします。上段は県外進学にかかわる教育費負担の現状でございます。

沖縄県からは現在、県外に3,000人ほど進学をしておりますけれども、これを比べますと、沖縄県の世帯収入に占める教育費の負担の割合が、全国に比べて非常に重い状況にあるということが伺われます。

下段をお願いいたします。今の現状等を踏まえまして申し上げますが、沖縄県では18歳人口が横ばいを続ける中で、今後、大学進学率を全国との差を縮めるためには、新たな取り組みが求められております。

県民所得の低い本県において、県外進学にかかる負担は大きく、県外進学を増のみによって進学率を向上させることには限界があるのではないかと考えております。

また、県内大学の理系医学部が少ないことなどによりまして、学びたい学部等が県内に不足しているために、やむを得ず県外に進学している者、あるいは教育費負担の重みから、県外大学への進学を断念している高校生も相当数いるのではないかと推測をしております。

そのようなことで、県内での高等教育を受ける機会の創出、確保というのが、今後の沖縄の発展にとって重要な課題と考えております。

このことから、沖縄21世紀ビジョンの基本計画の中間評価において、これまでの施策等

では十分な対応ができていない基盤人材を育成、輩出するために、大学の設置、拡充等、高等教育を受ける機会の創出、環境整備等の諸施策を推進していくとしたところでございます。

この中間評価におきまして、現在、基本計画の改定作業を進めているところでありますけれども、平成29年度において、高等教育における機会の創出等の調査検討を行うこととして、予算を要求しているところでございます。

詳細の内容については、これから詰めていくところでありますけれども、県内、県外へ進学している大学生や専門学校生、あるいは県内の高校生や保護者等を対象に、大学を含む高等教育にかかわる県内の進学ニーズであるとか、企業の求める人材、ニーズ等も含め、将来の沖縄に必要な人材に関する調査を行いたいと思います。

また、この他、将来の沖縄の発展に資する人材、基盤となる人材について、どのような人材をどのように育成、輩出するかという観点から、有識者等による検討も行いまして、高等教育における機会の創出、環境整備等のあり方について、その方向性や、県内においての受け皿を確保する方策等について、調査、検討を行うこととしております。

以上でございます。

○大城委員 ありがとうございます。

それでは、これより本日お越しいただいております有識者の皆様方より、御意見をお伺いしたいと思います。

大変申しわけないのですが、時間に限りがありますので、恐縮ですけれどもお一人5分程度で簡潔にお願いしたいと思います。

言い足りない分は後で意見交換がございますので、その時に発言していただければと思います。

まず、NPO法人ちゅらゆい代表の金城様より、子供の貧困、不登校対策につきまして、御意見を伺えればと思います。

よろしくお願いたします。

○金城NPO法人ちゅらゆい代表 皆さん、おはようございます。よろしくお願いたします。

NPO法人ちゅらゆいで代表をやっています金城と申します。

うちの法人は不登校とか引きこもっている青年を社会につなぎ直すというNPO法人です。

まず、資料の「沖縄の現状」というところですが、昨年子供の貧困率の調査が出ました。

あと、進路未決定率が中学、高校、それぞれ高いというところと、若年無業者率が全国平均の2倍というところが、一つ課題かと思っています。

次のページですが、これは私なりに若者支援の相関図をつくってみたのですが、不登校でいろいろ問題を発症というか、サインを出している子供たちが、おとなしい子はそのまま右に行って、引きこもりであったりニート化していくという図式が一つあるのか。

ちょっとやんちゃな、あそび型の子供たちというのは、ある程度就職して働くのですが、収入的には上がっていかないのが、ワーキングプアの状態になっていって、20代、

30代ぐらいになって経済的に厳しくなるという構造があるように思われます。

次は不登校者という資料ですけれども、私が注目しているのが、生活保護世帯での不登校発生率が異常に高いのです。その部分でいくと、やはり環境面を背景に学校に行けなくなっていく子が増えてきているのではないかと。

私のかかわっていた子でも、育児にすごく追われていて、いわゆるお母さんの役割を10代から強いられていて、学力が遅れて、その結果学校に行けなくなる。そういう子が非常にいるのではないかと。

その子たちは学力が低いので、そのまま定時制高校、全日制の高校になかなか進学できませんから、定時制高校に進学していくのですが、そこでの中退率というのは、全日制に比べて6倍です。

次のページです。こちらは全国の数字なのですが、高校中退後35%はいきなりニート化します。この段階で、もう社会的につかまえられなくなるという状況です。

65%の子も一旦就労はするのですが、いわゆるアルバイトであったりとか、不安定な労働環境に従事していく。いわゆるキャリアアップしていかない職場でずっと働くという傾向がある。

うちに来ている17~18歳の子でも働いている子はいますが、非常にブラックバイト的な環境で働いている子が多いです。特に女の子の場合はダブルワークしてもなかなか月収10万に満たないという状況がありますから、生産業の方に流れていく。もう実際行ってしまっている子の相談も受けていますが、一回そこに行ってしまうともう帰ってこないの、それを予防していくというのが必要かと。

次のページですが、我々はkukuluという場所をやらせていただいているのですが、教育、福祉、労働ということで、これはどうしても公的な部分でいくと縦割り化していくのですが、我々民間の優位性というのは、ここの隙間の部分も含めて埋められるというところが、一つ特徴です。

次のページですが、kukuluは平成25年に那覇市の委託事業でスタートしております。ただ、一旦国の制度が変更になったということで事業が切れるのですが、実際に3年生の子供たち、那覇でも最もしんどいといわれる層の子をお預かりしていたのですが、3年生を18名預かって、全員進路決定はしました。ただ、高校進学した16名中、今、要支援なしで高校に通えている子は2名です。問題は、この2名も恐らくニート化するリスクがあります。学校は非常に優秀に通っていたのですが、その後の進路がなかなか決定できないということで、今、相談に乗っているのです。

あの子たちはある程度支援を入れることで、高校中退を予防できているという状況です。

次のページなのですが、kukuluスタイルというところで、kukuluで大事にしているところは、一つは事業型の支援ではないということです。例えば、子供たちの課題というのは多岐にわたりますから、学力の遅れだけカバーするのではなく、生活支援とか就労の相



談も含めて、総合的に相談に乗れる包括的支援というものが不可欠かと思っています。

年齢の部分でも小、中、高という形で、切れ目をつくらないというところが一つのポイントだと思います。

アウトリーチから生活支援、学習支援、就労支援まで包括的に寄り添っていく。その中でいろいろな課題に対してアプローチをしていくということで、子供の課題があると、何らか落ちていくリスクがあるのですけれども、そこを落とさないように応援していくということがkukuluのスタイルです。

現在、34名の生活保護世帯、生活困窮世帯の不登校の子たちであったり、高校中退予防のリスクのある子たちが登録しています。

こちらはこの前発表された県の調査ですけれども、就労している困窮世帯の子たちというのは47%です。15.9%の差異があって、しかも、下の収入使用用途の部分なのですが、家計の足しにしていたり、学校の給食代、通学のためのということで、本来家庭から援助が受けられるような部分が、子供たち自身、自分で稼がないといけない。ここが自己投資の時間が奪われていると私は考えていて、しっかり高校生活を、いろいろなことを吸収する時間を奪われているということです。

最後は「子ども・若者支援の考え方」というところで、真ん中のトレーニングと書かれている部分は、いわゆるスキルみたいな部分なのですけれども、そのスキルを乗せていくために、まず、個人課題みたいな土台の部分をしっかりつくっていかないと、そこが乗らないのではないかとということを経験上ずっと感じています。

なので、今、高校等でも中退予防に向けて、何らかの高校内居場所とか、そういう形で子供たちが中退をせずに、しかも将来キャリア的なスキルとか考える場がつけられるような施策みたいなことが何か打てれば、少しいいのかなと思っています。

以上で私の方からの発表は終わります。ありがとうございました。

○大城委員 ありがとうございました。

次に名護市学習支援教室ぴゅあ顧問の嘉納様より、小中高校生の学習支援につきまして、御意見を伺えればと思います。

○嘉納名護市学習支援教室ぴゅあ顧問 よろしく申し上げます。名桜大学の嘉納です。

学生のサークルがありまして、子供たちの支援活動をしております。

名護市学習支援教室といまして、不登校の児童生徒、生活困窮世帯の増加等を背景に名護市から依頼がありまして、学生と大学、役所という形で3者で連携して展開しております。

教室が2つありまして、一つは中学生向けの教室と、もう一つは小学生向けの居場所という形になっております。

まず、第一教室の方なのですが、この2013年度に開設されております。大学内の専用教室で、主に教職履修の学生が学習支援と居場所づくりという形で、市内の生活困窮世帯の中学生、中1から中3までを対象に週3回、夕方の6時から8時までという形でしており

ます。

中学生は送迎バスを出しております。1日2台、もしくは多いときは3台バスを出しております、大学に向かっていくという形です。

今年度、2016年度の方は88回の教室を開催しまして、1,791名の子供たちが活用していました。今回の高校受験の結果はまだ出ていないのですが、昨年の実績で言いますと、ずっと継続的に参加した中学生、高校受験者は全員合格という形をとっています。

ほかの自治体の統計も見てみまして、無料塾に通っている子供たちは、高校を合格するとそのまま進学するということができるしております。そういったことからすると、無料塾の効果が非常に表れてきているのかという形を考えております。

10ページは第二教室ということで、これは昨年度、コンソーシアム沖縄のもとに、子どもの居場所学生ボランティアセンターが設立されましたので、そちらと連携しまして、名護市の市街地の方に小学生向けの居場所を展開しております。

こちらは火曜日と土曜日という形で、火曜日は5時から7時、土曜日は午前中という形でやっております。

小学生は保護者の送迎、または徒歩で教室に来ておりますが、相当な好評でありまして、結果として名護市の広報に載せて、集まってきた子供たちは非課税の子供たちが圧倒的に多いという形で、毎回15～16名程度の小学生が参加しております、昨日終了しまして、年間58回の回数と、949名の子供たちが参加してくれたという形になっております。

学生がずっとかかわっておりますので、学生は非常に小学生あるいは中学生とのかかわり、コミュニケーションのとり方ということ随分と学び、教職をとっておりますので、教育実習に行く前の一つの訓練といえますか、子供たちのかかわり方を学んでいっている。

支援にかかわった学生のほうも、大学に進学とか非常に多くなりまして、教育福祉領域の人材として活躍が期待されております。

課題なのですけれども、まず一点は、高校に入学したけれども、その後、退学してしまう中途退学の問題というものもあります。

この高校生支援、若者支援をどういうふうにつくっていくのかということで、現在、非常に検討されているところであります。

特に夜間学級です。自主的な夜間学級というものが地域からの要望もありまして、あるいは、高校に進学した子供たちの中間、あるいは期末テスト前の方で支援ができないかとか、こういったことを今、関係者で知恵を出し合っているところです。

高校生の生活困窮の3割がアルバイトしているという現状が、地元の新聞でも出ました。先ほどの報告でもありましたが、ただ、夜間学級を開設したときに、アルバイトをしなければならない高校生がいる中で、アルバイトと高校生支援の夜間学級と、果たして両立できるかどうかということが、夜間学級の設立についての大きな検討課題になっております。

総じて、中卒後の彼らの連絡が十分とれないということが、自治体からの関係機関からの声も上がっております。

追跡調査とか、対応が非常に不十分であるということを踏まえて、高校生支援というものの、あるいは若者支援をどういうふうに組織的につくっていくのかということが、今、検討されています。

以上です。

○大城委員 ありがとうございます。

次に沖縄県八重山教育事務所指導班班長の市原様より、離島の教育について御意見を伺えればと思います。

よろしく願いいたします。

○市原沖縄県八重山教育事務所指導班班長 よろしく願いいたします。八重山教育事務所指導班班長をしております市原と申します。

別冊の「全員を高校生にしてあげよう」という資料なのですが、石垣市内の大きな中学校で教頭をしておりました。調べてみたら、3割の子供が一人親世帯だった。こういう現実を知って、よし、全員を高校生にしてあげようという思いで取り組んだものです。

この発表をしようかと思ったら原補佐が、離島教育について、小さな学校について報告してくれと言われたので、今日は、今年尋ねた船浮小中学校のお話をさせてもらいたいと思います。

15ページです。八重山地区は頑張っているなど自分ながら思いました。やはり皆さんのお力添えが、こういう数字にも出てきているのかと思います。

16ページをお願いいたします。八重山地区は3市町合わせて5万5,500人というところです。面白いと思ったのは、子供の数も5,500人で、先生の数も560人というわけで、10分の1、10分の1という状態です。

43の小中学校、小中併設校11という学校の中の船浮小中学校です。

18ページを御覧になってください。船浮小中学校が例年になくにぎやかで、行ってみると7名もいました。小学校が3名、中学校が4名。小学校は2クラスですから、小学校の先生が2名。中学校が2クラスですから、中学校の先生が3名ということで、随分例年になくにぎやかな船浮小中学校です。嬉しかったです。

船浮までの行き方なので、石垣市から船に乗って西表島の竹富町に渡ります。途中、19ページのような海を渡っていきます。

それから、また車に乗って西表島を半周する形で、白浜という港まで行きます。20ページです。途中、マングローブとかジャングルとかを見ながら、時々、集落が表れては、またマングローブが出てという道のりです。途中、ヤマネコ注意という看板を見ながら過ぎていく。

それから、また20ページで船に乗って15分、やっと21ページの船浮に着きます。もう港に上がると物音一つなくて、静かだなと思いました。小さな売店があって、人口が40名ほどというふうに言われていたので、多分民家が十数件あって、3分ほど歩くと小中学校に着きます。ありがたいなと思ったのは、こういうところにも立派な校舎もできて、

体育館もあってというわけで、22ページをお開きください。原補佐が顔は出せないからまずいのではないかということで。1年生が実にあどけなくて、楽しそうに学んでおりました。

その1年生に寄り添うように、若い女性の先生。朝の連ドラのような感じの先生から、本当に優しく教えてもらっていました。しっかりノートに書いていて、1年生がこんなに書くのだという状態です。

23ページは3年生の教室ですが、3年生の教室も先生1人、子供1人というわけで、きょうは3桁掛ける1桁の掛け算のお勉強をしましょうねと黒板に書くうちには、312掛ける3の計算が終わってしまして、学力高いなというわけです。

5年生は中学校の国語の先生が応援してくれていました。24ページをお開きください。中学校3年生の学習の様子です。廊下に今年の運動会の写真があったので写してきました、この7名なのですが、中央の中学校3年生、島で生まれた子供です。これからが正念場です。那覇の高等学校に進学するそうです。しかし、勉強できるし、運動神経も抜群だしで、それから、ルックスもいいし、頑張ってくれるだろうと思います。

寝そべっている左下の子だけが、来年も船浮小学校に引き続き通い、他の子は多分いなくなってしまう。先生の子供でしたので、もう来年はたった1人の船浮小学校になって、たった1人の先生が赴任する寂しい学校になるのではないかというところで訪問は終わったのですが、この間、嬉しいニュースがあって、左上の男の子、中学校上がって2年生になるのですが、この島が好きだから、この島を離れたくないという。母1人、子1人の先生なのですけれども、できたらこの学校で卒業させてあげたいということで、中学校存続のおかげで決まったのです。おかげで、中学校の先生があとプラス2名赴任してくることになったのです。

そのうちの1人は、船浮小中学校で学んだことのある先生が、喜んで船浮に赴任するということです。

ちょっと悲しい話をしようかと思ったら、ハッピーエンドの話でした。

以上、離島教育ということで御報告させていただきました。

以上です。

○大城委員 ありがとうございます。

次に学校法人大庭学園理事長の大庭様より、離島における専門学校につきまして、御意見を伺えればと思います。

よろしく願いいたします。

○大庭学校法人大庭学園理事長 学校法人大庭学園理事長の大庭でございます。よろしく願いいたします。

これから平成29年度より、本学園が石垣市で実施する保育士幼稚園教諭免許の取得を目指す集団学習事業の説明をさせていただきたいと思います。

まず、27ページを御覧ください。なぜ離島で福祉教育が必要なのかということで、いろ

いろな理由はたくさんあると思いますが、私は離島からの人材流出を少なくすることが、離島における保育資格には大変必要なことではないかと考えております。

そのために、島での保育園の数と、保育士の人材確保を充実し、図ることが離島における少子化対策にも貢献することになるかと考えております。

28ページを御覧ください。現状の離島での問題といたしましては、島での教育環境に格差が大きく2つあると思っております。

一つは、島を離れることで発生する生活費の負担。また、新しい生活環境での不安など、そういったものがあると思っております。

2つ目は、現在資格取得のため、石垣で通信教育等を利用している社会人などの方についてなのですが、保育士の場合ですとピアノレッスンというのがあります。そのピアノレッスン等に演習科目のサポートが少ないという現状が実際にあるかと思っております。よって、なかなか演習授業、ピアノ等の上達がままならないという現実があるのかと考えております。

また、通信教育は独学が基本となりますので、学問をするモチベーションを卒業するまで維持するというのも、かなり高いハードルになるのかと考えています。

これらの問題を解決することが、離島での保育士増につながるのではないかと考えています。

29ページをお願いいたします。そこで、本学園は、島で働きながら学べる環境づくりというのをコンセプトといたしまして、下段の方になるのですが、島で専門の教育を集団学習で実施することで、費用負担、学習の質などの様々な問題解決ができるのではないかと考えております。

具体的には、下段の方にあるのですが、これまでの個人学習プラス集団学習をして、スカイプ等を利用した映像ライブ授業。それにまたプラスで対面授業を実施します。

また、レポート試験対策にプラスしまして、先ほどあったピアノレッスン等の事業に教員等を派遣して、実際に現地で演習授業を実施していく計画になっております。

30ページをお願いいたします。学習システムと楽器に関しまして、1年次に29科目以上、2年次には21科目以上の単位取得を目指しております。

学費に関しましても、極力負担を少なくするために、1年次は82万7,000円、2年次は63万3,400円、合計、2年間で146万400円の学費になっております。

今後の課題といたしましては幾つかあると思うのですが、一つ、学生数の確保。実際、いつまで石垣でできるのか。

2つ目に、子供の貧困問題。

3つ目に、介護につなげられないかと考えています。介護の人材不足は保育士以上に深刻な状況であります。

対策といたしましては、学生数の確保に関しましては、保育士のための授業の開講や、少人数でも何とか運営できるような仕組みづくりができないか。

2つ目の、子供の貧困問題に関しましては、様々な補助制度を組み合わせることでカバーできないか。

3つ目の、介護へつなげられないかという点におきましては、介護福祉士養成科との併設といったいろいろなことで、一つずつを解決していく必要があるのかと考えております。

以上をもちまして、本学園の平成29年度からの事業説明を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございます。

○大城委員 ありがとうございます。

それでは、最後に名桜大学学長の山里様より、北部の教育につきまして御意見を伺えればと思います。

よろしくをお願いします。

○山里名桜大学学長 皆さん、おはようございます。名桜大学の学長の山里でございます。

「沖縄北部地域における教育の状況と課題」と題しまして、5点にまとめてございます。時間は5分でございますので、簡潔に説明いたしたいと思いますが、これまでは内閣府資料、沖縄県資料、有識者の皆様の説明とほぼ被っているかという感じもいたします。

ただ、沖縄教育の問題に関しましては、北部に非常に顕著な形で凝縮されているかということも言えるかと考えております。

まず、第一に、一番大きな問題は、もちろん、これは沖縄全県の問題ではありますけれども、児童生徒の学力問題ですね。小学校では先ほども県から御報告がありましたけれども、かなり改善が進んでおります。やはり中学校の学童不足が深刻であるということが言えるかと思えます。

沖縄県の資料を見ますと、平成27年度におきましては5教科で、北部は県平均を上回っている。全国学力テストでも、全国平均を下回っております。

御案内のように、沖縄県は全国の学力テストでは最下位。その中でも、北部地域はさらに全県的に下位にある。

下位にあると申し上げましたけれども、最下位になると申し上げてもよろしいかと思えます。

不登校、生徒指導の問題は全県が共有する問題ではないかと考えております。

国頭教育事務所が、平成28年度に国頭教育フロンティアプランということで、この課題に対してどう対応するかということをもとめてございます。そうすると、1、2、3とまとめてございますが、小学校、中学校を全て合わせて、あるいは全体、小中学校を合わせて、全国、あるいは県の平均に到達するということが大きい課題になっているわけがございます。北部の状況がこれでよく分かるかという感じがいたします。

こういう状況でございますので、学習目的意識、大学進学に対する意識の向上、家庭教育の問題なども非常に絡んできまして、保護者の教育への意識の向上、あるいは教育文化向上の社会的な大きな対策といえますか、そういうものがようになってきているのではないかと感じています。

名桜大学ではこれに関しまして、対応するために学長補佐というポストを去年設けまして、特に北部の教育に対応していただくということで、先ほどの嘉納先生に現在学長補佐ということで頑張らせていただいているところでございます。

2番目といたしまして地域産業の問題がありますが、これはもう沖縄中同じでございます。高校生がアルバイトをせざるを得ないという状況も一緒でございます。

北部の大きな問題として、離島の問題も一緒かと思いますが、過疎化の問題がございます。児童生徒の沖縄中南部・県外への流出が続いている。県内においては小学校、学校1校分の流出がある。小中学校の統廃合が続いているというところでございます。そうすると、教育レベルの向上対策が喫緊の課題となっておりますが、これは先ほどから申し上げているところでございます。

4番目に、高校生の進路に関する問題。これも沖縄県の方からございましたように、平成28年度の沖縄県学校基本統計を見ますと、ほぼ全国の15%を下回っているという状況がございます。

名桜大学ではこういうことをいろいろと考えまして、ボランティア活動をかなり学生が活発にやっております。県内では恐らくトップクラスのボランティア活動をやっているのではないかと考えていますが、何しろ未成年の学生でございます。それから、学生の4割が親からの支給、仕送りなしで大学を出ているということは、アルバイトを一生懸命やっているのです。そういうことも含めまして、学生のボランティアに頼るわけにはいきません。学生ということも考えますと、おのずと限界がございます。そういうことを考えますと、やはり何らかの対応が必要かと考えております。

5番目の就職内定率の問題は、先ほどからの議論となっておりますので、これは説明なしで次に移りたいと思います。

まとめといたしまして、長年沖縄の小中学校の学力は全国最下位でありましたが、最近最下位を脱しているところもございます。しかし、北部でも良くなっているところはありますが、やはり先ほど申し上げましたように、全体として小中学校の学力が高くないと申し上げたいと思います。特に中学校の学力不足が深刻です。

中学校からの学力が大学進学ということに続いているかと考えておりますけれども、この辺りは喫緊の課題となっております。

それから、貧困の問題。子供の貧困の問題と、また学力の問題が直結しているということも言えるかと思えます。

それから、これは議論があるところで、ここに書いていいかと思ったのですが、北部に進学校がないために、中南部の進学校に子供たちが流出している、転出しているという議論がございます。これは、いや、違うのだと、いや、そうだという議論をやって、なかなかうまくいかないのですが、一応こういう議論がありますというので、ここに書かせていただきました。

展望といたしまして、沖縄北部における教育レベルの向上。これは名護教育事務所の「た

しかな学力の向上」ということを、ぜひ推進していただきたいと思っております。

それから、定住者の増加による北部全体の振興、活性化。これはもう離島も一緒だと思います。

3番目ですが、教育人材養成に関する問題は、やはり短期的な対処療法的なものではなくて、長期的な視点、サステナブルな施策をぜひ考えないといけないのではないかと考えております。

話が脱線するかもしれませんが、1950年に琉球大学ができた時に、戦争が終わって琉球、沖縄が壊滅状況でございました。その時に、ハワイの移民のリーダーたち、沖縄県の移民のリーダーたちが、沖縄の復興はまず高等教育からということ、アメリカ側より先にアピールしました。

それに対して、沖縄の人たちが大変勇気づけられまして、県内での運動が始まったという経緯がございます。

その時に、沖縄の知事でありました志喜屋孝信先生。この方は琉球大学の初代学長ですがけれども、この方が何と言ったかといいますと「一年の計は穀を樹うるにあり。十年の計は木を樹うるにあり。百年の計は人を樹うるにあり」というふうに、ハワイの人たちに手紙を書いて、全県的に大学創立に向けての運動が大変高まりを見せたということがございます。

ですから、正直に申し上げますと、私自身の感覚かもしれませんが、教育の充実を求める県民の考え方というのは、まだ変わっていないのではないかと。琉球大学の歴史というのは大変素晴らしいものがございます。戦後、沖縄における琉球大学の果たした役割は、誰も否定できません。大変素晴らしい貢献をされたと思いますが、まだまだ高等教育の果たす役割はあるのではないかと考えている次第でございます。

5分過ぎましたので、また討議の時間に発言させていただきたいと思えます。

以上です。

○大城委員 琉球大学のPRまでしていただきまして、ありがとうございました。

それでは、残された時間、約45分程度は意見交換に移りたいと思えます。

御出席の委員の皆様から、御意見、御質問等がありましたら、御発言をお願いいたします。

益戸委員、お願いします。

○益戸委員 内閣府からの資料の中の新規高卒と専門学校、大卒の就職内定率について質問があります。特に大卒が全国との乖離が大きいのと思えますが、その理由を教えてください。

○山里名桜大学学長 それでは、大学の方から。

1つ目は、沖縄の大学生の就職のありようというのは、県内志向が非常に高いということです。県内志向が高いということで、例えば公務員、教員、安定した職業を求めるという点でいえば、どうしても受け皿が少ないということがございます。

そうすると、どうしても就職率が低くなっていくということがございますね。県外にな



るべく出るような指導もしているのですが、沖縄の大学を出た学生は、どういうわけか県内志向が非常に強い。

それから、県外に出た後も、また県内に戻ってくる。県内を志向するということがございますので、その辺りで、希望と受け皿がうまくマッチングできていないのではないかとということもよく言われます。

それでよろしいでしょうか。

○大城委員 今の御質問に補足しますと、学生たちの、いわゆる就活の遅さといえますか、そういう意味では大学におけるキャリア教育のあり方というのを見直さないといけないのではないかと考えております。

県外への就活も含めて促進しないとイケないとは思っております。

他にございますでしょうか。

○山里名桜大学学長 ちょっとだけ補足します。

名桜大学は2,000名のうち1,000名が県外でございます。そういう点では、県外への就職という点では、かなり率は高いかと思えます。

ちょっと補足しておきます。

○伊東委員 内閣府から出ている資料によりますけれども、実は、大学4年生になった学生の調査をしますと、今、山里先生が言われるように、70%が沖縄県内で働きたい。ところが、だんだんそれがうまくいかなくなって、翌年の3月の段階で、約50%がまだ希望。2割がうまくいかない。最終的には35%ぐらいしか沖縄県内で働くことができないというデータがございます。

一番大きな問題は、よその県でもそうなのですけれども、無業率、つまり、大学を出て、大学院にも企業にも行けない、行かない人が20%というデータ。これが実は沖縄の一番大きな進学に対する問題のように理解しているのですけれども、如何せん無業率が高過ぎますということで、いずれにしましても、県内に、次回産業界の話があるのですけれども、産業界が人を吸収できる環境がないというのが一つの大きな形で、やむなく外に行かざるを得ないというのが実情なのかもしれません。

同時に、高専などでは、実を申しますと8割方外に行っています。そのような教育をしていますので、やはり各大学さんもそのような教育をすべきのような気がします。

いずれにしましても、その辺が少し問題ではないかという感じがします。

○大城委員 益戸委員、お願いします。

○益戸委員 ありがとうございます。

会議の冒頭、昨年11月17日の沖縄振興審議会の会長専門委員会会合意見という、資料が配られました。人材育成にスポットを当てますと、4ページの5 産業振興の中に、沖縄県の産業構造の特色、そして、観光産業、スポーツ関連産業、国際物流・航空機関連産業クラスター、情報通信分野、農林水産業のそれぞれの分野での産業高度化、すなわち人材の高度化が課題として指摘されています。又、6ページの6 人材育成、子供の貧困の部

分で、沖縄の人材育成についての議論は中教審であるとか、沖縄経済界の需要度を踏まえてよく考えなければいけない。より経済的な支援が必要なのではないかということが指摘されています。

本日の有識者の皆様からの御意見を聞いて、県外で勉強したり、県外で就職するに当たって、更にどのような支援が必要なのか？より深く考えないといけないと感じています。内閣府の資料 10 ページを御覧下さい。沖縄公庫教育資金利用者の状況です。この公庫の教育資金、教育ローンは親が借りるものです。親の平均年収が全国と沖縄では大きな格差がある事が指摘されています。親が子供にどんなに勉強させようと思っても、年収が低いのが故になかなかそれがかなわない。ですから、ローンが組めなければ、俗に言う貧困の連鎖を止める事が出来ないということになります。県外に出て勉強する場合は、当然下宿などの費用が大きくかかります。そこをどうやってサポートするか。離島から本島への費用同様によく考えないといけないと思います。そもそも、収入を得る為の働き方が変化しつつあります。かつてのような終身雇用であるとか、年功序列型の雇用環境が崩れてきます。すなわち毎年所得が自動的に増えていくという環境ではなくなるでしょう。そして、人工知能の発達などにより、産業そのものの形が変わり、自らの職業が変わる可能性が出てきました。このような前提で人材育成を検討しないといけません。今、始まっている 10 年に一度の学習指導要領改訂はこのような事が前提で議論されて来ました。第 9 期の中央教育審議会がスタートしますが、その中のテーマの一つに、地域での質の高い高等教育機関の確保に向けた抜本的な構造改革、産業別の人材需要、国公立、私立の枠を越えた連携、統合も考慮する議論があります。もはや地域の教育、特に高等教育機関のあり方が今までと同じではいけない状況となりました。同じく中教審で一昨年と去年議論された実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関、いわゆる専門職大学は、今年 10 日に制度化が閣議決定がされました。予定では、今国会で、学校教育法を改正し、2018 年秋から学生募集、2019 年の 4 月には開校です。これについては、既に全国の大学校を見直すという方向感が出ており、今ある農業大学校を専門職大学に移行できないか？との議論が始まっています。静岡県では、県を中心に、委員会が始まっております。沖縄におきましても、沖縄産業能率開発大学校、農業大学校がありますので、この大学校の見直しということも重要な人材育成の観点ではないかと思います。最後に、沖縄県は、専門学校への進学が大学を上回ります。県内には、文部科学大臣が認定する職業実践専門課程の認定校いわば、お墨付きを貰っている専門学校が 18 校・43 科目あります。それに対して、福岡県では 59 校、194 科目があるのです。福岡は、全国で東京、大阪に次ぐ 3 番目の専門学校数になります。沖縄県の子供たちが自分の就きたい職業を、本当に県内 18 校 43 科目で選べるのか？選べないとしたら、県外に行くための支援が必要だろうし、逆に先ほど申し上げた産業振興の観点から、誘致すべき専門学校はないのか？という点についても、よく検討する必要があるのではないかと思います。

以上です。

○大城委員 ありがとうございます。

これは意見として承っておきたいと思います。

他にございませんでしょうか。

新城委員、お願いします。

○新城委員 先ほど益戸委員が内定率と、実際の本土との開きは何なのだと、この沖縄の内定率の低さは何なのだという問いに答えて、やはり沖縄の産業界の受け皿が少ないのです。いつも問われるのですけれども、沖縄の産業界は力がまだまだ弱小だから、受け皿が少ない。それは非常によく分かる。

受け皿が少ないということはもちろんありますけれども、実は今、私たちが起こっているのは、本当に人手不足なのです。その人手不足で一生懸命やるのですけれども、例えば先週、先々週ですか。中小企業が集まって、大学生の就職を御案内する合同企業説明会というのが開かれています。

32の企業が集まりました。朝の10時から4時まで門戸を開いて、学生を迎えて、自社を語るのです。そこに10時から4時までに来られた学生は84名です。東京ではこれがもっと凄くて、50~60社ぐらいの企業が同じように門戸を開いて待っているのですけれども、たったの16名でした。これが現状なのです。受け皿がない。就職意欲が弱いとは言いませんけれども、なぜそうなのかという問題と、それでは、沖縄にないから本土に行っても、沖縄の人たちは、実際は2年以内に40%が離職しているというデータがあるのです。これは何なのだろうということですね。

教育の中に高等教育もあるけれども、先ほど金城先生がおっしゃっていたけれども、いろいろなスキル、いろいろな支援をして、いろいろな学習をさせたとしても、もっとその前に個人的な課題があるのではないかと私は思うと。そこを解決されないと、やったとしてもなかなか実を結ばないのだということを、金城さんはおっしゃっていました。

個人の課題は何かというと、まず、希望がないとか、規律がないとか、習慣がないとか、そういったところを、今までは学校だとか、家庭でできたものがなかなか、学校とか家庭で十分にされていないから、そのサポートをしているのが、たまたま金城さんたちみたいなものだと思うのだけれども、きのう金城さんと少しお話をしたけれども、そういったところがやれないと、人材の百年の計というのはいかないのではないかという話を、昨日、金城先生としていました。

それでは、どうしたらいいのかという話の中で、彼は学びたい子の為の寮をしたらどうかと思うという、お酒を飲みながらの話ですけれども、そのようなことを話されていました。

例えば、本当に何とかしたいけれども、自分の貧困から抜きたいけれども、何とかやりたいという子がいたとして、そういった子は学校に行けない。親に言ったら、バイトしても生活費にとられていく。いろいろな環境があるのだと、そういった子たちと毎日行っている。ですから、親から隔離された、離された、例えば寮があったとするならば、その寮

にどのような人がいるとすると、自分みたいに、いや、頑張れと。例えば、頑張って学力さえつけば、いろいろな給付型の奨学金があるのだと。ですから、どこまで頑張ればいいのかというサポートをしてくれる、励ましてくれる人がそこにいて、その寮の中でそこにいて、そこでは、先ほど無料のウェブの学習がすごく成果を上げているというお話をしていましたので、その寮の中には、今はもう、グッズさえあれば無料塾というのは、幾らでも勉強できるわけだから、その環境を整えて、仲間がいて、そこを卒業した先輩たちがそこでサポーターに回ってくればいわけですから、そのような小型の寮などというのはどうなのかというお話をしていたので、ぜひその辺の、金城さんのお話を少し聞かせていただければいいかと思います。

人材育成とって、いろいろなセミナーを打ちますけれども、先ほどどなたかのお話にもありましたけれども、百年の計ということはそういうことを避けて、いろいろなことをしたとしても、なかなか実を結ばないと実感しているという金城さんの言葉には、私も非常に共鳴するものがありますので、その辺の金城さんの、先ほどの寮の発想みたいなことを、できればお話ししていただくといいかと思いました。

○大城委員 それでは、金城さん、お願いします。

○金城NPO法人ちゅらゆい代表 私が日々接している子供たちというのは、本当にしんどい子供たちなのですけれども、課題が複合であるということが一つあって、例えば、学校の先生から見ると、学力が低いということが最初に見えるのですけれども、その他に何らかの問題行動があるわけですね。

ただ、その問題行動が起こっている背景みたいなところまでしっかり深掘りしていくと、いろいろな環境的な家庭での要因とか、そういうものを抱えている子が非常に多いのです。

その子の力で、その家庭環境を変える力はないので、どうしてもそういう問題行動を起こす形が出てきた時に、先生たちからすれば、やはり指導の対象になってしまう。指導されると面白くないので、学校に行かなくなってしまうという悪循環が起こっている気がしていて、我々はkukuluで間に入ることによって、その悪循環をいい循環のサイクルに変えていくことで、もう一回登校できるようになったりということで、中学が終わるわけです。

先ほどおっしゃっていただいた寮の部分なのですが、今、これがうちが一番直面している部分で、自立の問題にも当たっていて、ちょうど1期生の子たちが今、18歳前後になっていますので、自分で生活をしたい意欲をすごく持って、いろいろなところで働くのですが、先ほど御報告させていただいたみたいに、いわゆるブラックバイト。契約したら3年間辞められないみたいなことを言われていたり、これは保護者の方もそういう知識がないので、頑張りなさいと言ってしまいますのです。だけれども、それは法律上あり得ないという話をすると、そうなのですかみたいな、そういう基本的な知識を持っていない。なので、そういう子供たちが今後自立していくときに、企業さんとそれこそ連携させていただいて、育てていただくというところで、寮みたいなのところに仮に行けるとするならば、今、我々

が直面しているのは生活保護世帯の家庭の子供が、世帯を出ていくときに、非常に強い力で引っ張られるのです。それはなぜかという、この子たちがいわゆる家庭を支える力となってしまうのです。例えば、お母さんの代わりをしていたり、経済的に収入を入れる立場になっていたり、この子たちが幾ら働いても自分にバックできない環境があるので、もう、この家から一回分離するときに、一番いいのは、例えば仕事で働くから、寮みたいな場所に務めて、そこでいろいろな訓練も受けながら企業で成長していくみたいな仕組みができれば、少し分離できるのかということは今、考えています。

○大城委員 ありがとうございます。

○新城委員 今、私は生活保護世帯の部分と、受け皿がない話の中でもう一つ、生活保護世帯ではなくて、高等教育を受けられる人たちを、私たち産業界はすごく必要としていて、今すごくうまくいく会社と、そうではない会社との大きな開きがあるのですけれども、いろいろな要因があるかもしれません。やはり今、どんどんITが進んできて、AIだ、ロボットだと、すごく進んでいきますね。そういうことができる企業は生産性をすごくアップしていくのです。

そういったことができない企業は従来然とした仕事のやり方をしているので、負け組になってしまうのです。ですから、沖縄県に是非、理工系が少ないというお話をされてしまったので、是非、理工系を増やして、ITを駆使できる高等人材を、教育をたくさんしていただいて、地元で仕事を逆に、市場を開拓してもらって、沖縄のその市場に、沖縄のITの能力を持つ人たちが寄与してくれるような教育をしてもらいたいと思いました。

以上です。

○大城委員 ありがとうございます。

他にございますでしょうか。

小那覇委員、お願いします。

○小那覇委員 今、新城委員からも出たのですけれども、私も一人親のサポート事業で、企業をお招きしての合同説明会とやると10社ぐらい企業さんが来るのですけれども、出る側も10人とかで、非常に申しわけないような状況というのがあります。

この人材育成というのは非常に幅が広くて、今、言ったITとか、非常に高度な人材のところから、それと今、現実には、先ほどの教育庁、県の方から発表があったように引きこもりや不登校が多くて、将来を担っていく子供たちの状況もどうにかしないといけないというところがあるのですけれども、最終的には産業が県内で、もっと人が働ける産業をつくっていかないと厳しいのかというのが、益戸委員から出たように、ぱっと見たときに本当に、何で大学、貧困の連鎖を正すために給付型の奨学金を入れて、大学進学しましょうと言っても、結局県内の大学に行って、就職内定率はやはりこの状況ですといった時、県内志向が高いとかというのはありますけれども、やはりそこら辺はもっと県内で働ける、私は個人的には、一回県外に出るのはとてもいいことだと思いますし、別に県外であれ、海外であれ、もっと沖縄から出た人材が活躍するのはいいのですけれども、ただ、いざとな

ったとき、これが県内で働く場がないから帰ってこられないのだということではなくて、やはりそこで沖縄にも貢献できる、先ほどあった地域の人材に貢献できるようなというのは、とても大事ではないかと思います。

次回、産業界ということですがけれども、最近新聞でもホテル業が人手不足で、開店予定も延ばしましたみたいな話があるのですがけれども、一方で失業率は改善したとはいえ、まだ高い状況なので、このミスマッチは何かつなぐことができないものかということもあります。

あと、うちは一人親ということでなかなか、最近奨学金が出てきていますけれども、確かに高校卒業で諦めざるを得ない子たちもいます。先ほど資料の中で就職率があったのですがけれども、その高校で就職した子供たちの雇用形態というのが一体どうなっているのかという、やはりそこが、私たちの時代にも確かに高校卒業で経済的な事情で大学進学を諦めた方はいたのですがけれども、基本的には正社員で、高卒で就職できたという方が多かったので、この子たちが安定した企業で、仕事上のキャリアを積んでいって進めていけるのか。ただ、早期就職率が高いところを見ると、そうでもなかったのかということが、ちょっと気になります。

この間、高校の調査があって、バイトをしなければいけないという状況が多いということですがけれども、確かに生活のためにバイトをとというのは大変な状況ですがけれども、うちの一人親のお子さんで、中学卒業して今、高校1年生、2年生でバイトしていますけれども、先ほど金城さんのところが言ったように、土台ができている子はうまく使っていくのです。そのバイトも、ファーストフードでやっていたバイトを、今年度からブライダルのバイトに変えて、将来沖縄のリゾート婚とか、そういう観光業のところにいきたいという、明確に持っているのです。彼女は何かというと土台が、経済状況は非常に厳しいですがけれども、やはり根本のところできているので、それをやらないと学習支援とか、いろいろなツールはあっても、なかなか育っていかないというのが私の実感です。

この間の高校生調査の自由記入ということで、資料にもあったのですがけれども、自由記入欄の中でもっと思ったのが、子供から出ている一つの意見で、経済的に苦しく、進学を諦める、自分のやりたいこととは違うものをする子が多い。これからの沖縄を変えられる人材がいるかもしれないのに、経済的な理由で潰されるのはもったいないと思いますという、子供からの、人材という言葉が出て、やはり意見があったので、できるだけこういう子たち、いろいろな人材育成というのは、いろいろな場面があると思うのですがけれども、より分野ごとに広く、どうやってそういう場をつくっていくかというのを検討していく必要があるかと強く思いました。

以上です。

○大城委員 ありがとうございます。

他にございますでしょうか。

伊東委員、どうぞ。

○伊東委員 県の説明あるいは内閣府の説明等で、沖縄における課題と、全国と同じような課題があるわけで、その辺は少し見ておかないといけないと思います。

例えば、人材を育てるということになりますと、幼児期から小中の義務教育、高等学校、あるいは大学、大学院等となっていくのですけれども、沖縄ですっと見させていただいてますと、一番大きな問題は、貧困の問題を考えますと、若年層のスキルがどうもついていない。若年層がついていない理由は、一つは、先ほどありましたように高校を中退する、中学校で辞めてしまう。そうすると、先ほど県の方からありましたように、非行に走る子もいたり、多くは将来の夢や目標を持ってないまま十代、二十代を過ごしている。

それで大学の先生の立場から言うと、それはもう学力がないから中退するのだという形で、ただ、それだけではない、大きな問題を内包しているわけです。

結果的には、それが早婚につながり、十代で子供を持つケースが非常に多い。そうすると、結果的にそこで生まれた子供がまた生活をしていくときには、いわゆる普通の家庭環境でなくなってくるところに、やはり貧困の連鎖というのを絶てない、ずっとこういうことを続けていったのではやはりだめなので、その辺りを考えますと、先ほどから言いますように、幼児期、小中義務教育課程での、家庭教育をしっかりできるような家庭をつくっていくこと。これが私は、沖縄の一番大きな課題のような気がしております。

そのためには、親がちゃんと働ける環境にないという産業構造の問題がございますので、非常に大きな深い問題を抱えております。その結果、いろいろなデータをとりましたが、貧困にしても、例えば高校から大学に行きたいけれども行けないという子が一番多い。私は東江小学校の5年生の男の子が、将来どうするのだというコメントに対しまして、野球の選手になりたいと。どうしてと聞きますと、親を安心させたい。そういう子が沖縄にはいっぱいいるのです。本当に素晴らしい子供たちがいるのを、何とか手を差し伸べてということで、具体的なことを少し言いますが、若年層のスキルアップがないという面に、例えば御存じのように、中城湾に広大な埋め立て地があります。6割はまだ建っていないのです。企業から来ようとする、沖縄には若年層がいっぱいいる。ところが、さて仕事をしてもらおうとするとスキルがない。結果的に諦めたという企業も何社かございます。

その意味では、私どもは県の方に夜間の高等学校の話聞いたのです。働きながら学べるのを、夜間の高等学校とかではなくて、何かそういうものを少し、いろいろな地方自治体がサポートしていく必要があるのではないかと。

もう一つは、私どもは子供の教育をしていくのに、家庭では現実無理な家庭がいっぱいあります。お母さんがダブルあるいはトリプルバイトをしながら働いている。子供は鍵を持たされている子は家にいるけれども、持たされていない子はずっと外で遊んでいる。近隣の商業施設で遊んだり、これも北部は非常に多いです。それから、那覇の松山辺りに行きますと、そういう子供たちが路上で遊んでいます。そういうことを考えますと、やはり地域のコミュニティー。ここをもう少し、沖縄型としては、ゆいまーる等がありますので、

地域コミュニティーをどう育てて、あるいは復活させていくのか。そういうことも一つ大きな、対策のひとつになろうかと思えます。例えば山口県などでも、小学生に中学生が教える。中学生に高等学校の学生が教えるというような地域コミュニティーがあるようですので、できましたら、本来沖縄が持っている良さ、沖縄らしさというものを生かすためにも、そういうコミュニティーを、やはり公民館活動を含めて、そこに学生さんがアルバイトで行ければいいなど。学生さんも今、言われましたように、名桜大学さんでもそうです。どこの大学生でもアルバイトをしながら学校に行く。その中でボランティアをやれと言っても、これは非常に難しい問題がありますので、やはりそれはちゃんとした、ブラックでない、素晴らしい内容のアルバイトですから、アルバイト費用を出して、そこでそういうコミュニティーでのサポート役をしていただければ、学生さんも本当にすばらしい体験ができるし、そこで学んだ子たちも、将来自分たちも頑張ればというところが出てくるのではないかと思うのです。

それから、先ほど沖縄は非正規が多いと言いましたが、これは恐らく沖縄が多いというのではなくて、現実はどうも増えていくと思えます。先ほど意見がありましたように、働き方が変わってきている。非正規だからだめなのではなくて、非正規でもいいようなシステムをつくらなくてはいけないというのが、恐らく今後の日本の全体の課題でしょうけれども、いずれにしても問題は、例えば高校の中退者。あるいは、専門学校に行って、仕事のミスマッチの人。大学の中退者。大学院を出たところで、ドクターコースを出ても現実、最近是非正規が多いです。そういう人たちがどういう形でスキルアップしていくのかということ。そうすると、先ほど言われましたように、沖縄の基盤産業をしっかりもう一度見ないと、今まで国の方から随分大きなお金を入れていただいております、沖縄振興という形で、10兆を超すようなお金。それがやはりどうしても、今までは基盤産業ではなくて、道路とか橋とか、そのような戦後復興の予算に使わざるを得なかったのは事実なので、これからはやはり、そういうところに手厚く保護しながらやっていくということが必要ではないか。

沖縄の子供たちは、本当に素晴らしい子です。物凄い感性を持っています。世界で活躍できる感性を持っている子はいっぱいいると思えます。そういうチャンスを与えるということ。それから、働きながら学べるという場所。具体的にそういうものを幾つか。それから、若年層が抱える問題に向けて、全て本当に沖縄県全体が力を合わせていかないと、これは解決できない問題のような気がしております。

私の専門にかかわることなのですが、やはり沖縄に来て思いますのは、プレイヤーがいません。お金を持っている人は、実は3,000万以上の方は、沖縄の場合は全国28位です。税金はともかく、平均給与が7割といますけれども、3,000万以上の所得のある方は、実は全国28位というデータが出ております。

それだけお金がある人が、実は何も出さない。プレイヤーとしてやらない。他の県では一生懸命頑張らないと食べられないから、そういう方がお金を出しながら起業するなどし



てプレイヤーとして働いて新しい産業を興していくのですけれども、どうも沖縄の場合はそれがうまくいっていないということで、ぜひとも沖縄型の新しい産業創成ということを真剣に議論する。次の会になると思うのですけれども、その中で人の問題。これはニワトリが先か卵が先かなので、やはり国にお願いしたいのは、人材育成をしっかりとやっていただく。その中で、先ほど言いましたような新しい産業をつくっていけば、また沖縄の全体の底上げになっていきますので、ぜひとも、何か沖縄の人が、みんなお金持ちの方が、どんどんお金が出せるようないい環境かできるといいなと、私は思っております。

本当にそれだけの方がおられるので、ぜひとも。みんなでうまくやっついていかないと、正直申しまして、もう100年後だって同じことを議論している気がします。沖縄のこういう振興審議会が100年後にもあるような気がします。やはりそういうことを痛切に感じております。

○大城委員 山里先生、どうぞ。

○山里名桜大学学長 今の伊東先生の御意見に全く賛成でございます。

私は先ほども、地域の教育文化の向上ということをお話ししましたけれども、それは言葉で言うのは簡単なのですけれども、いろいろな要素が絡んできますね。そういうことも含めて、中学段階の教育とか、そういうことも含めて、地域の教育文化をぜひしっかりと勉強できる、しっかりと子供が教育されるという状況をつくるようなことをしないと、全くおっしゃるように、百年の計もなかなか成り立たないのではないかと考えたりします。

以上です。

○伊東委員 実は、先ほど山里先生から言われた言葉で、私は名護に住んでいますけれども、名護に進学校がない。実は第一中学校が首里でしたかね。第二中学校が那覇高等学校。実は第三中学校が名護高校なのです。ですから、やはりもうちょっと県の方も北部の高校を見て、4Kといわれる高校ばかりに力を入れずに、やはり名護高校は伝統的な学校ですので、是非とも県の方でサポートをよろしくお願いしたいと思えます。

○山里名桜大学学長 名護高校は今、新しいフロンティア科などをつくって、大変力を入れていきますね。それが今、始まったばかりですので、さあどうなのだろうと。ですから、先ほど私が、進学校がないからという議論があると申ししたのはそのとおりでございます。

○大城委員 他にございますでしょうか。

知念委員、お願いします。

○知念委員 IT業界の立場からいくと、IT人材は全国的にも本当に不足しています。そういった意味では、沖縄県から、IT人材の中でも高いスキルを持った高等人材をぜひ、どんどん輩出していきたいという思いがありますので、先ほど県からありました高等教育を受ける機会の創出については、大いに期待しているところでございます。是非ともよろしくお願いします。

我々の立場からすると、今度は人材ができたとしても、それを受け入れる受け皿という

か、出口側の準備も一緒にやらなければいけないところだと思いますので、県外に流れないような産業育成というところに関しては、是非やっていきたいと思っています。

あと、ITの利用という観点からいくと、先ほどの与那国の事例にもありましたが、全国各地で遠隔学習とか、離島教育にITが頻繁に活用されていますし、国もかなり力を入れてやっています。沖縄県はまさに離島というところでいくと、それをどういう形で、仕組みとして、制度として入れていくのかというところは、今後の本当に大きな課題なのかと思っています。

今の技術では、やりたいことは十分できると思います。そこに制度が入っていかないと、なかなかうまくいかないのかと思っていますし、例えば高校に関しても、授業を受けるだけで、本当は単位がどこまでとれるのかとか、先生がいなければいけないのかとか、いろいろと制度との絡みが出てくるかと思っていますので、それは沖縄県ならではの、沖縄県の特区的な制度も駆使しながら、沖縄のIT利用の教育制度みたいなことも、是非やっていく必要があるのかと感じています。

最後に、これは個人的な形でお聞きしたいのですけれども、今日お聞きした中で、皆さん言っているように、人材育成には、子供の貧困問題だとか、一人親世帯の問題だとか、そういう沖縄県の社会構造が全て絡んだ上での、今回の人材の育成の課題というのがすごく見えてきていると思います。そこで、費用面での支援をやることによって、解決する可能性は個人的にはあるのではないかと思っています。ただ、それを費用面と言っても、単純に費用を補填するわけではなくて、本当に教育を受ける意欲はあるが、なかなか学べない子供たちとか、そういったところでどうやって手を差し伸べるような制度を沖縄県として考えていく必要があるのかと、今日、聞いていて感じました。その辺は皆さんとして、どういう支援の仕方が最適なのか、もし御意見があればお聞きしたいのですけれども。

○大城委員 今の知念委員からの問題提起に対して、どなたか。

実際やっておられる皆さんの意見が参考になるかと思いますが、いかがでしょうか。

金城さん、どうぞ。

○金城NPO法人ちゅらゆい代表 実際に仕組みとか制度をつくっても、それを情報としてキャッチできない子供が多い。特に子供はもちろんですけれども、保護者、親御さんも含めて、そういう情報を今、適切にキャッチできずに、せっかくある制度の活用がうまくいっていない。

制度だけつくるのではなく、それを案内する部分の発信というのが一つ必要かと。今。沖縄県さんの方がアプリをつくって、いろいろな制度があるのですということを発信しようとしていますけれども、それも一つの取り組みとして、新しい発想としてはあるなと思うのです。

うちに来ている子供たちでいくと、本当に社会保障制度とかも知らないレベルの子たちなので、そういうところを丁寧に伝えていくという意味では、やはり宣伝の仕方。せっかく制度をつくっても、それが活用されなければ意味がないので、そこは少しアイデアが要る

かという気がしています。

○大城委員 よろしいでしょうか。

そろそろ予定した時間が近づいております。

○山里名桜大学学長 委員長、もう一つだけ質問してよろしいでしょうか。

○大城委員 はい。

○山里名桜大学学長 内閣府の資料にも沖縄県の資料にも、大学の新設学部への、既存の学部の拡充とかそういうのがございますが、大学の新設というのは、もう既定の路線なのでしょうか。それとも、今ある大学の学部を拡充していく、あるいは新しい学部をつくっていくとか、そういう案も出ているのでしょうか。

○大城委員 沖縄県、いかがでしょうか。

○安慶名企画調整統括監 県が今考えています高等教育機関の創出については、いろいろな就職口があるのか、出口があるのかという御意見もありますけれども、それについてはいろいろな、21世紀ビジョン基本計画であるとか、アジア経済戦略構想などの産業の振興発展等も、これは同時並行でやっていきたいと思っています。

子供の貧困の問題であるとか、幼児教育とか、いろいろな課題があると思いますけれども、今回は県の企画部のほうで調査をやりようと思っていますけれども、将来の沖縄の発展の基盤となる人材をつくっていききたいと。

これについて、どのような形でそれをつくっていくのか。まず、その当事者である生徒さん、あるいは保護者のいろいろな進学の状況とか希望というものの調査と、また企業、産業界のニーズも単純に目の前の人手不足の話だけではなくて、将来の沖縄の産業界がどうなっていくか。その辺も見通した上での人材のニーズなども調査をして、その結果、そういう人材をどのような形で育成していくのか。これについては今、全くある意味白紙の状態で議論をしたいと思っています。

いろいろな大学の設置であるとか、既存大学の学部の拡充であるとか、大学の誘致であるとか、大学の設置そのものに加えて、またいろいろな奨学金の話などもありますけれども、ソフト面の環境整備も含めて、沖縄の子供たちに高等教育を受ける機会を与える、創出するにはどのような方法がいいか。

これは専門家の皆さんの御意見も聞きながらやりたいというところで、今、この大学の設置というのが決定しているということではございません。

以上でございます。

○大城委員 よろしいでしょうか。

本日、たくさんの意見が出されました。

谷口委員、どうぞ。

○谷口委員 一言だけ。

学力の平均値が上がっているというのが素晴らしいと思ひまして、県庁さんの取り組みの効果が見えていると思います。

順位で見るとは、私は余り意味がないと思っていて、どこかの県が絶対最下位になりますし、平均値のばらつきを抑えるというところがとても、分布がどうしても出てくるので、分布をできるだけとがった形にするということが重要で、そういう意味で、非常にいろいろな努力が実っているというところが素晴らしいと思いました。それが一点と、私は実は北海道の出身で、沖縄とは全く縁もゆかりもないのですけれども、県内志向が強いというのは本当に羨ましくて、県内志向が強いというのは地域愛着が強いということだと思っております。

北海道は地域愛着は余り強くないので、そういうところは沖縄の良さとして誇るべきというか、羨ましいところだと思っております。

最後に、教育でなかなか高校とか大学の進学率が低いとか、いろいろあったと思うのですが、恐らく身近なロールモデルが見えないから、どのような職業があるのか想像できないというところがあると思っていて、参考になるかどうかわからないのですけれども、アメリカのアファーマティブ・アクションというのがあります。あれは人種なのでちょっとこれとは違うのですけれども、何パーセントかの子をある程度強制的に何か、いい教育を受けさせるみたいな、そういう仕組みもあっていいのではなかと思っております。

そういう意味で、先ほど金城さんがおっしゃっていた寮で、親御さんと隔離するというか、親とか身近な社会以外の職業や社会があるということを知ってもらう。例えば、私は筑波大学ですけれども、よく修学旅行で相当離れたところの高校生が来て、見るのです。それで大学の研究室を紹介して、このようなことをやっているのですと紹介したりするのです。できるだけ簡単に面白いものを、もっともっとたくさんやっていければいいのではないかと思っております。

以上です。

○大城委員 益戸さん、何かありますか。

○益戸委員 いえ。

○大城委員 時間ですが、きょう出た議論をさっとまとめますと、沖縄振興の究極の目的は自立的発展です。そのために人材育成という議論をしていただいたわけですが、その中で雇用吸収力が低い、弱いという指摘があったと思っております。

人材育成というのは、労働市場で見るとサプライサイドになります。雇用吸収力が低いというのはデマンドサイドですので、人材育成と産業振興というのは両輪で回らないと、恐らく、ミスマッチの問題やいろいろな、問題というのは解決できないかと思っておりますが、それと併せて、貧困の連鎖の問題、学生の意識の問題。それから、地域コミュニティーの話が出ましたけれども、いわゆる社会関係資本の問題。あるいは家庭環境の問題といった、生活環境、地域活性化、そういったもう一つの柱も並行してやらないといけないほど、非常に複雑化しているのかと思っております。

今回は、産業界のお話ということですので、まず、地域産業界のニーズがどうなのかなということと併せて、学生たちの就職意識と伺いますか、将来の目標などについてどうなの

かという調査をしていただければありがたいと思います。

特に最近、雇用形態が変わってきて、即戦的な人材が必要だというときに、プロフェッショナルな人材が必要なのか、あるいはジェネラリストが必要なのかとか、そういったところを含めて議論していただくということと、我々高等教育機関としては、そういう地域のニーズを把握して改組をしたり、地域のニーズに応えるようなことをしないとイケないと思っております。

そういうことで、まとめにはなりません、今日はたくさんのお意見をありがとうございました、専門委員の皆さん、それから、きょう来ていただきました5名の有識者の皆さん、大変ありがとうございました。

それでは、マイクをお返ししたいと思います。

○水野総務課長 ありがとうございました。

次回は今、大城先生の方からもありましたように、産業界の方々から、沖縄で求められる人材の育成等について意見聴取を行う予定にしております。

日程につきましては、また改めて御連絡させていただきますので、よろしく願いいたします。

以上でございます。